



Governance

価値創造を支えるガバナンス

- 53 ガバナンスの特長
- 55 取締役会の実効性評価
- 56 指名委員会・報酬委員会
- 59 取締役紹介
- 60 執行役員紹介
- 61 社外取締役インタビュー
- 63 社外取締役の活動
- 64 リスクマネジメント



実効性のあるガバナンスを目指して

株主さまをはじめとするステークホルダーに対して、経営の透明性と実効性を確保するために、ガバナンス体制のさらなる強化を推進します。

より詳細な情報については、IDEC サステナビリティサイトのガバナンスページをご覧ください。

<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/sustainability/governance>



関連するマテリアリティ



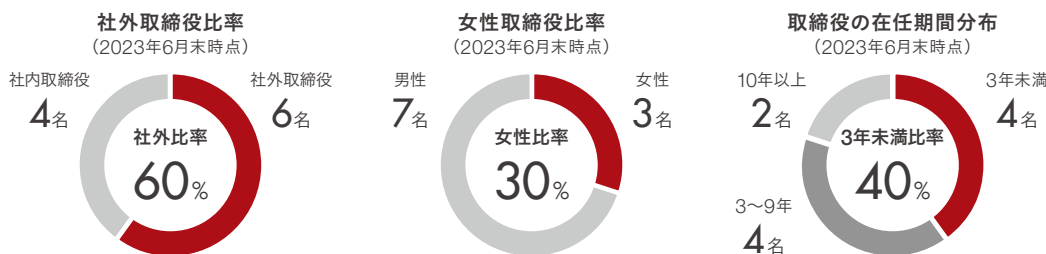
企業基盤

主なサステナビリティKPI (2024年度)

- 社会から信頼される企業となるための、ガバナンス、コンプライアンスのさらなる強化
- 取締役会の実効性評価の他社平均値以下項目数 **20%以下**
- 重大な法令違反件数 **0件**

IDECにおけるガバナンスの特長

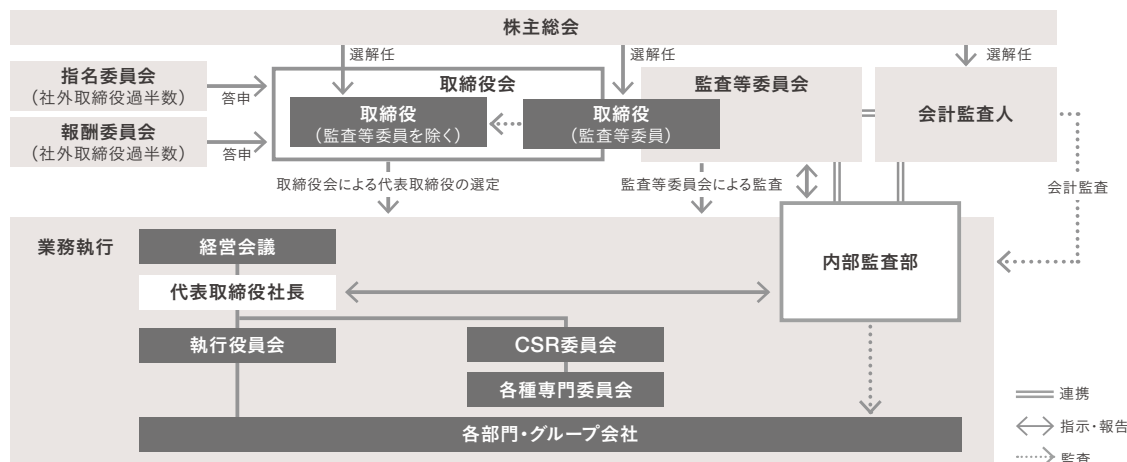
- 1 社外取締役比率が過半数、かつ全社外取締役が独立役員
- 2 女性取締役比率が30%
- 3 取締役会実効性評価を2015年度より継続実施
- 4 「社外役員交流会」など社外取締役の積極的な活動



IDECコーポレートガバナンス・ポリシー

IDECグループでは、株主さまをはじめとするステークホルダーに対して、経営の透明性と実効性を確保することをコーポレートガバナンスの基本と考えています。そのため、社外取締役を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を行い、常に透明性と効率性を重視した経営を行っています。

このような考え方のもと、2019年に制定した『The IDEC Way』に基づいた企業価値の向上を実現するために、IDECコーポレートガバナンス・ポリシーを制定・公開し、実効性の高いガバナンスの実現に向けてコーポレートガバナンスのさらなる強化を推進しています。



ガバナンスの進化

経営の業務執行機能と監督機能の分離を図り、効率的な経営を目指すとともに、早くから社外取締役を積極的に任用してきました。ガバナンスに対する考え方や運営方針を周知するため、2016年にはIDECコーポレートガバナンス・ポリシーを制定。また、2018年6月に監査等委員会設置会社へ移行しています。2021年には任意の指名委員会、2022年には任意の報酬委員会を設置しました。

社外取締役の比率は2016年から過半数を確保しており、現在では、取締役会は社内外、男性・女性、さまざまな専門性やバックグラウンドを持った、多様な取締役で構成されています。

政策保有株式に関する方針

IDECグループでは、財務面での健全性維持のため、保有の合理性が認められる場合を除き、原則として政策保有株式を保有しません。

保有の合理性が認められる場合とは、中長期的な視点も念頭において、保有に伴うリスクや、コストと保有によるリターンなどを適正に把握した上で採算性を検証し、取引関係の維持・強化、資本・業務提携などの保有の狙いも総合的に勘案して、双方の市場における競争優位性などの向上、シナジー効果を得ることにより、IDECグループの企業価値の向上につながる と取締役会において決議された場合を言います。

政策保有株式を保有する場合については、保有目的などに照らし定期的に保有の意義を検証し、妥当性がないと判断される株式は、会社や市場に与える影響、発行体の財務戦略など、さまざまな事情を考慮した上で売却します。

内部統制システム

IDECグループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、「財務報告に係る内部統制方針書」を制定し、グループ全体レベルでの推進体制を明確にしています。また、各部門・各グループ会社での自己点検および内部監査部による独立的なモニタリングを継続的に実施する枠組みを構築しています。

株主・投資家・アナリストとの建設的な対話

持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目的に、経営への信頼と適正な評価を得られるよう、代表取締役社長や上席執行役員、経営戦略企画本部長が主体となり、IR・SR活動に積極的に取り組んでいます。株主、個人投資家、機関投資家からの面談要望に積極的に応じ、その中で得た情報や市場の評価・意見については、定期的に取締役会へ報告しています。

2022年度は、社外取締役の活動内容や、指名委員会・報酬委員会における取り組み、次世代幹部候補者の育成、環境関連の取り組みなどに関するご意見をいただきました。取締役会にもフィードバックし、具体的な取り組みを進めるとともに、開示のさらなる拡充を図っています。株主、個人投資家の投資判断に資するよう、株主通信やWebサイトなど各種IRツールの充実にも努め、決算情報や経営戦略はもちろん、サステナビリティ情報やニュース、トピックスなども積極的に開示しています。

